



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月14日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL http://www.npacks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06-6762-0431
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月30日 配当支払開始予定日 平成28年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	30,413	△3.1	1,100	11.6	1,167	0.2	691	15.9
27年2月期	31,379	2.9	986	2.2	1,165	△7.0	596	△19.2

（注）包括利益 28年2月期 531百万円（△37.2%） 27年2月期 845百万円（△23.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	209.35	—	7.7	4.9	3.6
27年2月期	188.36	—	7.1	5.1	3.1

（参考）持分法投資損益 28年2月期 79百万円 27年2月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、27年2月期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、28年2月期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	23,497	9,498	39.0	2,721.35
27年2月期	23,821	9,137	36.8	2,769.76

（参考）自己資本 28年2月期 9,166百万円 27年2月期 8,775百万円

- （注）当社は、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,267	△1,454	74	2,587
27年2月期	808	△1,737	334	2,729

2. 配当の状況

	年間配当金				合計	配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	—	—	12,500.00	12,500.00	198	33.2	2.4
28年2月期	—	0.00	—	62.50	62.50	210	29.9	2.3
29年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		49.1	

- （注）1. 当社は、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。27年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 2. 29年2月期第2四半期末及び期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,573	1.2	508	6.2	548	4.1	331	18.9	81.82
通期	31,586	3.9	1,106	0.5	1,175	0.7	745	7.8	183.13

- （注）平成29年2月期第2四半期(累計)及び通期(予想)の1株当たり当期純利益は、新規上場に関する公募増資分(550,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(168,100株)を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 24「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	3,368,560株	27年2月期	3,168,560株
② 期末自己株式数	28年2月期	296株	27年2月期	296株
③ 期中平均株式数	28年2月期	3,302,690株	27年2月期	3,168,264株

(注) 当社は、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	24,576	△3.7	1,035	2.1	1,103	△14.0	585	△12.5
27年2月期	25,519	0.1	1,015	2.0	1,283	3.4	669	△10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	177.30	—
27年2月期	211.29	—

(注) 1. 当社は、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、27年2月期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、28年2月期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	19,758		8,941		45.3	2,654.50		
27年2月期	19,907		8,506		42.7	2,683.34		

(参考) 自己資本 28年2月期 8,941百万円 27年2月期 8,501百万円

(注) 当社は、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」及びP. 5「（4）事業等のリスク」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年4月26日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景に雇用情勢や企業収益は改善しているものの、全般的に足踏み状態となっています。消費者マインドは持ち直しつつありますが、この冬の暖冬の影響もあって、実際の個人消費にはさほど勢いがありません。また、外国人によるインバウンド消費はまだまだ活発な状況が続いており、景気を押し上げる要因となっていますが、中国をはじめとする海外経済の減速傾向や円安による物価上昇等、景気を下押しするリスクが存在し、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える」をスローガンに掲げ、自社開発品の新規提案、生産加工設備の増強、生産の効率化、コスト削減など業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は30,413百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1,100百万円（同11.6%増）、経常利益は1,167百万円（同0.2%増）となり、当期純利益は691百万円（同15.9%増）となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

(食品関連)

夏場の天候不順による農産物関連の受注の減少、暖冬によるおでん等の冬物食材の減少、原油安による材料価格の下落に伴う販売価格の値下げの影響がありましたが、一方で、自社開発品（NTSⅡ、NAK-A-PET）が食品用トレー関係で採用され好調に推移したことにより、売上高は20,461百万円（前年同期比0.3%増）、売上総利益は2,132百万円（同3.0%減）となりました。

(IT・工業材関連)

スマートフォン関連における、NSセパ（自社ブランド）が大きく減少しましたが、一方で、自動車関連（自動車内装材）の受注が順調に推移したこと、自動車用リチウムイオン電池関連の委託加工が増加したことにより、売上高は4,206百万円（前年同期比1.0%減）、売上総利益は904百万円（同15.6%増）となりました。

(医療・医薬関連)

平成28年春に実施される薬価改定の影響もあり、既存製品の販売価格見直し及び、当社ユーザーでの在庫削減等があり、湿布用離型フィルム、輸液バック用包材の受注が減少しましたが、一方で、NSセパの新規製品の受注が増加したことにより、売上高は1,143百万円（前年同期比8.4%減）、売上総利益は223百万円（同10.1%減）となりました。

(建材関連)

東日本大震災の復興需要が一巡し、集合住宅関連の受注が減少したこと、同業他社との競争が激化したことにより、売上高は658百万円（前年同期比7.5%減）、売上総利益は104百万円（同27.5%減）となりました。

(生活資材関連)

円安による輸入原価上昇分の販売価格への転嫁、不採算ユーザーからの撤退等を実施したことにより、売上高は3,530百万円（前年同期比4.4%減）、売上総利益は787百万円（同17.4%増）となりました。

(その他)

当連結会計年度におきましては、当社グループが使用する生産加工設備の製造に注力し、機械及び設備の外販を行わず、リサイクルペレットのみの売上となったことにより、売上高は412百万円（前年同期比61.9%減）、売上総利益は174百万円（同17.0%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、企業業績は、概ね堅調に推移していますが、政府による経済財政政策も、いまだ所得増加に結びつかず、個人消費に勢いはありません。また、為替相場も不安定な状態が続いております。当社グループの属する業界におきましては、個人消費の影響が大きい食品業界は安定しているものの、IT業界や住宅業界の業績が不透明で、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループは、このような状況の下、平成29年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高31,586百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益1,106百万円（同0.5%増）、経常利益1,175百万円（同0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益745百万円（同7.8%増）を見込んでおります。また、平成29年2月期の経営課題を「高い志で仕事をする！」として、当社グループの設備と能力を強化・活用し、国内外における一層の市場開拓、事業の拡大を行い、自社開発品の更なる拡販と品質管理に注力して顧客満足度の向上に努めるとともに、企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとの信頼関係を築き、継続的な企業価値の向上に努める所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、23,497百万円となりました。

流動資産につきましては、電子記録債権が478百万円、たな卸資産が115百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が141百万円、受取手形及び売掛金が1,152百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ794百万円減少し、12,086百万円となりました。

固定資産につきましては、持分法適用関連会社となった三国紙工株式会社の第三者割当増資の引受け等に伴い投資有価証券が260百万円、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が247百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、11,411百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、13,999百万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が195百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が845百万円、未払法人税等が124百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ935百万円減少し、10,966百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い退職給付に係る負債が269百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、3,032百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、9,498百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ77百万円、当期純利益の計上及び退職給付に関する会計基準等の適用に伴う減少等により利益剰余金が370百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ141百万円減少し、2,587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,267百万円（前連結会計年度は、808百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,199百万円、減価償却費842百万円及び売上債権の減少額654百万円等による増加要因が、たな卸資産の増加額135百万円、仕入債務の減少額516百万円、未払消費税等の減少額175百万円及び法人税等の支払額577百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,454百万円（前連結会計年度は、1,737百万円の減少）となりました。これは、配送センターの一部売却等の有形固定資産の売却による収入95百万円等による増加要因が、生産加工設備等の有形固定資産の取得による支出1,499百万円及び持分法適用関連会社となった三国紙工株式会社の第三者割当増資の引受け等の投資有価証券の取得による支出165百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、74百万円（前連結会計年度は、334百万円の増加）となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入150百万円、短期借入金の純増額79百万円及び長期借入金の純増額56百万円等による増加要因が、配当金の支払額198百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率（％）	35.8	36.8	39.0
時価ベースの 自己資本比率（％）	—	—	—
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	4.5	8.2	5.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	17.3	10.5	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）平成26年2月期、平成27年2月期及び平成28年2月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

平成28年2月期の配当につきましては、1株当たり普通配当62円50銭を実施させていただく予定です。

平成29年2月期の配当につきましては、これまで剰余金の配当は、年1回の期末配当のみ実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、平成29年2月期より中間配当を実施することといたしました。中間普通配当として、1株当たり40円、中間普通配当を含めた年間普通配当は80円とさせていただく予定です。また、平成29年2月期に限り、中間配当及び期末配当のそれぞれにおいて1株当たり5円の上場記念配当を実施させていただき、中間配当は45円、中間配当を含めた年間配当は90円とさせていただく予定です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月30日 定時株主総会決議	210,516	62.50

(注) 期末配当は、平成28年5月30日開催予定の定時株主総会で付議いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のある全てのリスクを網羅したものではありません。

① 国内景気と消費動向に関するリスク

当社グループは、幅広い業種の顧客企業と取引を行っており、主として日本国内市場向けに、特定業種に偏らない活動を展開しております。

しかしながら、国内需要の減退に伴う国内個人消費の低迷が顕在化した場合や主要顧客における市場シェアの縮小等が生じた場合には、当社グループの受注量の減少や受注単価の下落により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

② 原材料の市況に関するリスク

当社グループは、包装材や各種加工フィルム等の主要原材料として、樹脂、フィルムといった各種のプラスチック素材を使用しております。これらの原材料の価格は原油、ナフサなどの国際商品市況及び為替変動の影響を受けます。例えば、原油価格が下落した場合は、フィルム、シート等の原材料価格が下落し、当社製品の販売価格も下がり売上高が減少する一方、インキ、溶剤、電力・燃料費等の原価も下落するため、売上総利益は増加する傾向にあり、原油価格が上昇した場合はフィルム、シート等の原材料価格が上昇し、売上高が増加する一方、インキ、溶剤、電力・燃料費等の原価も上昇するため、売上総利益は減少する傾向にあります。原油価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③ 為替の変動に関するリスク

当社グループは、生活資材、IT・工業材を中心に海外販売の拡大を計画しており、今後、為替変動の影響は次第に比重が増してくると予想されます。急激な為替変動が生じた場合には、原材料輸入価格の高騰または製品輸出価格の低下、並びに債権債務の決済時に多額の為替差損が生じることにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ 研究開発活動に関するリスク

当社グループは、将来の成長性を確保するという観点から、研究開発投資を積極的に行っております。

しかしながら、計画どおりに研究開発が進捗しない場合、新製品や新技術に関して多額の研究開発投資を行ったとしても必ずしも十分な成果を上げることができない場合、また、想定し得ないような急激な技術革新が起きた場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 製品の品質に関するリスク

当社グループは、ISO9001及び14001を取得する等により、常に品質の高い製品を顧客に提供できるような品質管理体制の構築を図っております。

しかしながら、予想し得ない品質上の欠陥に基づく製造物責任の追及がなされた場合には、補償費用の負担や、再生産に係る費用の追加負担により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥ 環境規制等の影響に関するリスク

当社グループは、環境保全を経営の重要課題であると認識し、厳格な管理を徹底しつつ事業活動を行っております。

しかしながら、今後、環境等に関する様々な法的規制の強化または社会的責任の要請等に起因して事業活動に制約を受けるような事象が顕在化した場合には、計画外の設備投資や環境対策費用等の追加負担が生じることとなり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦ 海外進出に関するリスク

当社グループは、中国に連結子会社4社を有しており、わが国と相手国の間の政治問題、経済情勢の変化、また、雇用環境、税制、法的規制の違い等に起因する様々な問題が生じるリスクを回避または低減させるために、中国ビジネスに精通した国内取引先（インキメーカー、商社等）、監査法人、顧問税理士または顧問弁護士等より、随時アドバイスを得て、海外展開を慎重に進めております。

しかしながら、現時点における想定を遥かに上回る政治的（内紛やテロ等）、経済的（為替変動等）、社会的（労務問題等）な問題、または商慣習の違いに起因する取引先との関係構築に係る問題が顕在化した場合には、生産活動の縮小や停滞、販売活動の停滞等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑧ 自然災害・事故災害に関するリスク

当社グループは、国内外に製造拠点を複数設けることにより自然災害に伴う操業停止または操業度低下リスクを分散させるとともに、事業所における耐震対策や点検、防火訓練等に取り組むことにより事故災害リスクを低下させるよう努めております。

しかしながら、想定を超えるような地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生することに起因して、十分な原材料調達ができない場合や、設備や従業員が大きな被害を受け、工場の操業停止または操業度が低下した場合には、生産及び出荷の停止または遅延に伴う販売数量の減少や多額の修繕費用の発生により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑨ 販売価格やシェアに関するリスク

当社グループは、主力製品である厚物シート等に関する独自のノウハウを有しており、今後も販売価格や一定のシェアを維持することができるものと考えております。

しかしながら、そのような当社グループの独自性、優位性が発揮できない分野において、競合他社の低価格戦略や模倣等が顕在化した場合には、販売価格やシェアが低下することにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑩ 業務提携・企業買収に関するリスク

当社グループは、他社との業務提携や企業買収が、将来の成長性、収益性等を確保するために必要不可欠な要素であると認識しており、過去においても積極的に業務提携や企業買収を行っております。

しかしながら、当初想定した業務提携または買収によるシナジー効果を得ることができなかった場合には、利益率を圧迫する等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑪ 人材の採用・育成に関するリスク

当社グループは、高度な技術力や企画力等を有する優秀な人材の採用・育成が、将来の成長性、収益性等を確保するために必要不可欠な要素であると認識しており、新卒採用のほかにも多様な専門性を有する人材を確保すべく中途採用の実施等、幅広く優秀な人材を求めています。

しかしながら、そのような人材の採用や育成ができなかった場合には、競争力が低下し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

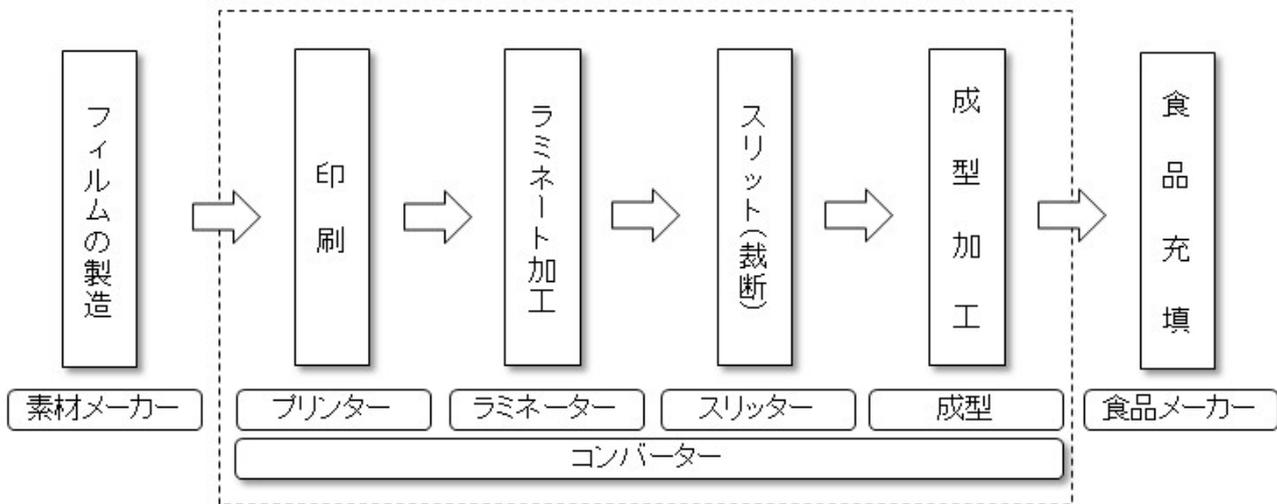
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、連結子会社11社（国内7社、海外4社）及び持分法適用関連会社1社により構成され、印刷加工（グラビア印刷）、ラミネート加工（ドライラミネート）、コーティング加工及び成型加工による製品の販売を主な事業としております。

なお、当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(1) 印刷加工の種類

種類	説明
グラビア印刷	凹版印刷（印刷しようとする文字や模様などの部分が凸版印刷と反対に窪んでいる版面を使う印刷）で、微細な濃淡が表現できる。
ラミネート加工（ドライラミネート）	包装材料の強化及び機能付加を目的として、接着剤により多層複合化すること。
コーティング加工	素材表面を樹脂等の薄い皮膜で覆い、素材を保護したり、機能性を持たせること。
成型加工	プラスチックシートに熱を加え、形を変えること（食品用容器、トレイ、蓋等）。

[印刷加工プロセスの一例]



（2）用途及び主要製品

用途	主要製品
食品関連	① 乳製品関連：シュリンクフィルム（※1）、蓋材、台紙、袋等 ② コンビニエンスストア関連：弁当・おでん容器用フィルム及び成型用シート（容器・トレイ用等）、おにぎり用フィルム、自社開発品（NAK-A-PET（※2）、NC-PET（※2）、HS-PET（※2）、NTS II（※3））等 ③ 水産、加工食品関連：もずく・牡蠣用ラミネートシート、豆腐・油揚げ用フィルム等 ④ その他：菓子用フィルム・容器、ラベル、副資材等
IT・工業材関連	① モバイル機器関連：NSセパ（※4）（自社ブランド）、遮光フィルム等 ② 二次電池（リチウムイオン電池）関連：コーティング加工等 ③ 自動車関連：天井・内装の部材等 ④ 半導体関連：導電シート、カバーテープ等 ⑤ その他：電線被覆フィルム、電子部品緩衝フィルム等
医療・医薬関連	① 湿布関連：NSセパ印刷品（自社ブランド）、外装袋印刷等 ② 市販薬関連：個包装フィルム印刷等 ③ 病院関連：介護用消臭袋、点滴薬外装フィルム印刷等
建材関連	① 住宅関連：内装壁紙印刷品、ふすま紙印刷品等 ② 家具関連：化粧板紙印刷品、システムキッチン用フィルム印刷品等 ③ その他：Nコート（※5）印刷品（自社ブランド）、浴室床材、店舗什器用印刷品等
生活資材関連	① 圧縮袋関連：布団用、衣類用、除染用等 ② Nコート関連：自動販売機ラベル用、販促ポップ用等 ③ その他：使い捨てカイロ不織布印刷、結露防止フィルム等
その他	① リサイクルペレット（※6）（ポリスチレン、ポリプロピレン） ② グラビア印刷機・ドライラミネーター機等（自社特許技術搭載）

[用語説明]

※1 シュリンクフィルム（熱で収縮するプラスチックフィルム）

※2 当社では、「環境対応」「衛生管理」に配慮した製品・技術の開発や素材の改質を行っております。

名称	特徴	用途
NAK-A-PET （耐熱性を向上した ポリエステルシー ト）	① 薄肉化により省資源化 ② 電子レンジ使用が可能（当社従来品は、700W×2分（内容物182℃）で容器が変形し、溶けてしまうが、当シートを使用した容器は、700W×3分（内容物191℃）でも変形せず、溶けない） ③ リサイクル可能な素材、環境及び食品衛生等に配慮した設計	・耐熱容器の蓋 ・食品用トレイ ・電子部品用トレイ
NC-PET （高耐熱性及び耐寒 性のあるポリエステ ルシート）	① 高温での調理が可能、耐寒強度も強く、高剛性、軽量化も可 ② 特に耐熱性に優れていることから、風味の向上、食品衛生上の安全性を確保（当シートの容器を使用してグラタンを190℃のオーブンで45分加熱しても、容器は変形しない）	・オープン調理用食品容器（主にグラタン等） ・高温殺菌食品用容器
HS-PET （熱接着性のあるポ リエステルフィル ム）	① ヒートシール性がある ② 保香性：コーヒー等香りを保持 ③ 耐熱性：電子レンジ対応品、フィルムの融点は120℃（一般に食品包装などによく用いられるシートフィルムは、1,000W×2分半（内容物140℃）の電子レンジ加熱により溶けてしまうが、当フィルムを使用した袋は、1,000W×2分半（内容物140℃）の電子レンジ加熱でも変形しない）	・テイクアウト用食品袋（主に揚げ物惣菜） ・コーヒー、お茶等の袋 ・化粧品関連の包装

- ※3 NTSⅡ（成型可能高光沢ポリプロピレンフィルムであり、食品容器に使用されます。）
- ※4 NSセパ（ポリエステル製の離型フィルムであり、主にスマートフォン・液晶ディスプレイ等の生産や、湿布薬の離型フィルムに使用されます。）
- ※5 Nコート（ポリプロピレン系の合成紙であり、水に強い性質を生かし、主に自動販売機用のラベル、床材に使用されます。）
- ※6 リサイクルペレット（3～5mm程度の粒子状にしたプラスチック材料）

食品関連は、国内外の工場にてプランニング・製版・印刷加工・ラミネート加工・スリット（検査）加工・製袋加工等を行った製品を、顧客に販売しております。シート印刷品（当社製品）は国内子会社の工場または成型メーカーにて成型を行ったうえ、弁当や惣菜等の容器及びトレイとして顧客製品に使用されます。フィルム印刷品（当社製品）は顧客である食品メーカーにて加工され、乳製品・菓子・豆腐・ハム・ソーセージ等の食品（顧客製品）の包装資材として使用されます。

IT・工業材関連は、NSセパ（自社ブランド）の販売と顧客製品の委託加工（コーティング加工等）等を行っております。NSセパは主に顧客であるIT部材製造メーカーにて、パソコン及びモバイル機器等の製造工程に使用されます。また、ラミネートフィルム品（当社製品）は顧客である自動車部材メーカーにて加工され、自動車の内装部材として、顧客の最終製品の一部分に使用されます。

医療・医薬関連は、グラビア印刷を基軸とし、コーティング加工にて離型性等の機能性・付加価値を付与した製品及びNSセパ（自社ブランド）に印刷加工を行ったものを、顧客のプライベートブランド向けに販売しております。薬用セパレーター印刷品（当社製品）は、顧客である医薬品製造メーカーにて加工され、医薬品の外装袋や個包装、湿布等のセパレーターフィルムとして顧客製品の一部分に使用されます。

建材関連は、素材の提案・企画を行い、グラビア印刷を基軸に主に株式会社中本図書館（連結子会社）で印刷加工・仕上げ加工を行った製品を顧客に販売しております。木目柄・レンガ柄印刷品（当社製品）は顧客である建材メーカーにて貼合加工等が行われ、家具・ふすま紙・壁紙といった顧客の最終製品の一部分に使用されます。

生活資材関連（布団圧縮袋・毛染め用ブラシ等）は、主に廊坊中本包装有限公司（連結子会社）及び中本包装（蘇州）有限公司（連結子会社）で製造（ラミネート加工、製袋加工、アッセンブリー等）し、当社及び株式会社アール（連結子会社）が国内の顧客（ホームセンター等）に販売しております。

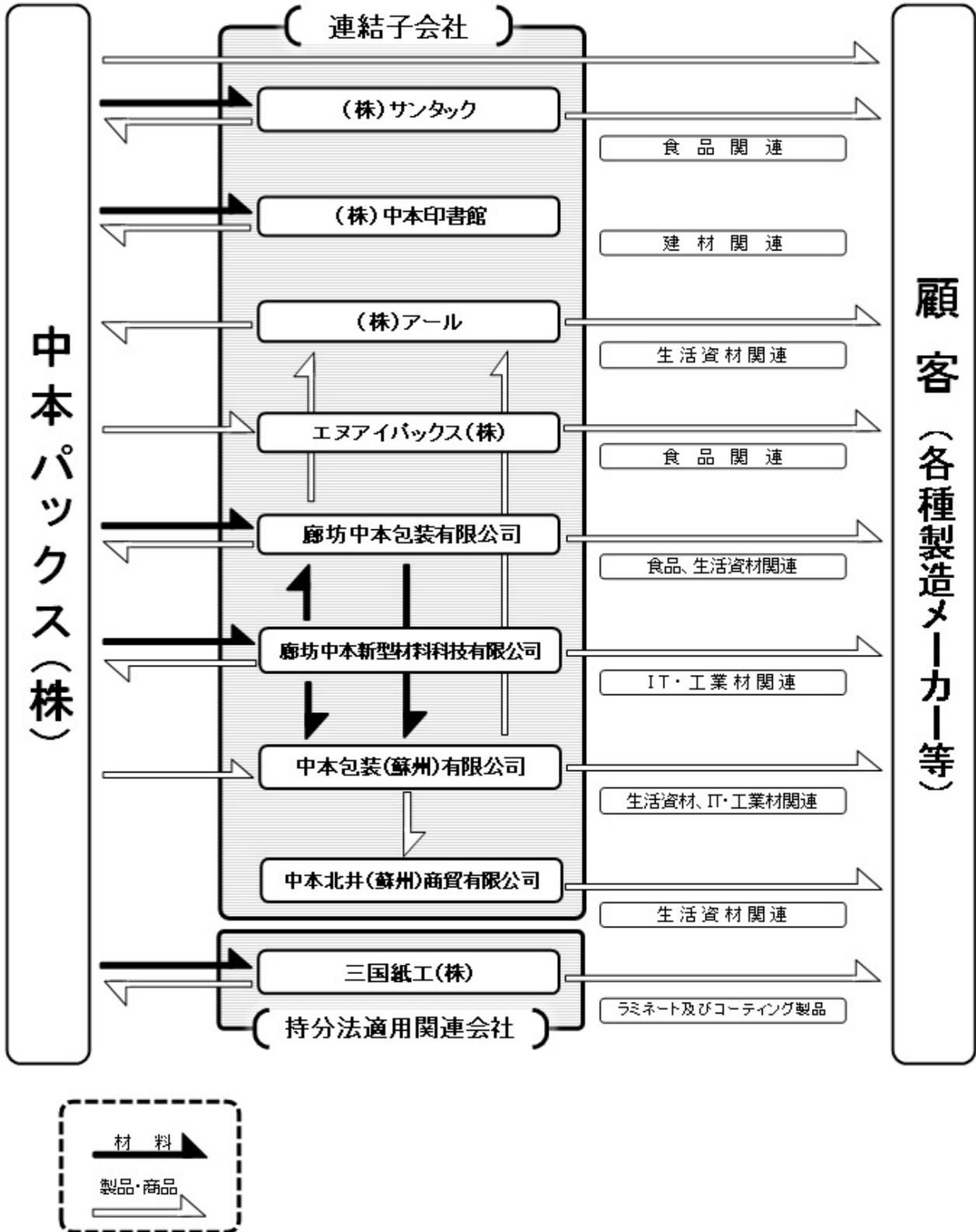
その他、自社で排出されるプラスチック廃材を自社で再生し、リサイクルペレットとして販売しております。

（3）関係会社の事業の内容

会社名	概要
中本パックス(株) (当社)	関西2工場・関東3工場を有しており、「(2) 用途及び主要製品」に記載した、全ての用途にかかる製品を製造し、国内顧客を中心に販売しております。
(株)アール	廊坊中本包装有限公司及び中本包装（蘇州）有限公司で製造した生活資材関連の製品を日本国内で販売しております。
(株)中本図書館	建材関連のグラビア印刷加工を中心に行い、当社に販売しております。
(株)サンタック	食品関連フィルムのグラビア印刷加工を行い、主に当社に販売しております。
エヌアイパックス(株)	食品関連のシート成型加工を行い、成型蓋及び成型容器を国内顧客に販売しております。
エヌ・ピー・ジー・ジャパン(株)	廊坊中本包装有限公司の日本国内持株会社
ナピクル(株)	廊坊中本新型材料科技有限公司の日本国内持株会社
(株)中本キタイホールディングス	中本北井（蘇州）商貿有限公司の日本国内持株会社
廊坊中本包装有限公司	食品関連、生活資材関連の製品を製造し、中国の顧客、(株)アール及び当社に販売しております。
廊坊中本新型材料科技有限公司	IT・工業材関連（自動車関連）の製品を製造し、中国の顧客及び当社に販売しております。
中本包装（蘇州）有限公司	IT・工業材関連、医療・医薬関連及び生活資材関連の製品を製造し、中国の顧客及び(株)アールに販売しております。
中本北井（蘇州）商貿有限公司	中本包装（蘇州）有限公司で製造した生活資材関連の製品を中国及び日本国内の顧客に販売しております。
三国紙工(株) (持分法適用関連会社)	紙及びプラスチックフィルムのラミネート及びコーティング加工による製品を国内顧客を中心に販売しております。

当社グループの事業内容の概要は次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営理念である「事業は人なり、人は心なり、楽しい会社を努力と奉仕と人の和で」を、事業を通じて実践し、広く社会で信頼される企業となることを目指していきます。

この考え方を踏まえ、当社グループの事業を以下の6つの分野に分けて、当社の経営方針としてまいります。「人」が中心の経営を発展させていくことで、あらゆるステークホルダーの方々から信頼される企業を目指します。

(グラビア印刷)

企画デザイン、製版、クリーン環境でのグラビア印刷加工で顧客ニーズにお応えします。

極薄フィルム（厚み2ミクロン）から厚物シート（厚み700ミクロン）までの幅広い素材に対応し顧客ニーズにお応えします。

(コーティング)

クリーン環境で多種多様な素材に機能塗料をコーティングすることにより、新しい価値を創造し顧客ニーズにお応えします。

(ラミネート)

多種多様な素材（10ミクロン～700ミクロン）を積層することにより、新しい価値を創造し顧客ニーズにお応えします。

(リサイクル)

自社から排出される廃プラスチックを自社のリサイクル設備で加工し材料に戻すことにより、資源保護、環境保護を推進します。

(研究開発)

ポリエステル樹脂の改質を中心とした開発技術で従来にない製品を創造することで、顧客ニーズにお応えします。

(社会貢献)

東日本大震災における福島復興支援を当社グループの技術・製品（汚染物の減量化）で貢献していきたいと思っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として連結売上高経常利益率 5.0%以上、連結ROE（自己資本当期純利益率）8.0%以上を中期的な経営目標としております。

当連結会計年度におきましては、連結売上高経常利益率 3.8%、連結ROE 7.8%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは目指す企業像として、「全天候型グローバル企業」を掲げ、その実現に向け対応しております。これは単に経済的な企業価値を追求するだけでなく、「人にやさしい、地球にやさしい」という社会的な企業価値を高めて、あらゆるステークホルダーから信頼される企業像を実現していこうというものです。

当社グループとしては継続的に事業構造を見直すことで、収益構造を改善するとともに、従来とは異なる成長領域を生み出し、多彩な領域と新陳代謝のあるバランスのとれた事業構造を目指していきます。

そのために、常に新しい技術に取り組み、顧客に密着したマーケティング活動を行い、グローバル規模で顧客や社会のニーズを先取りしていくことを強力で推進していきます。

注力分野は基盤分野であります食品関連分野はもちろんのことですが、高度情報化社会の現実を見据えたIT関連分野、高齢化社会に対応した医療・医薬分野、環境対応社会に適応する新エネルギー分野としております。

これらの分野を中心とした研究開発投資、設備投資並びに各戦略を支える人材への投資を積極的に強化し、企業価値を向上させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する業界は、既存の顧客、扱い製品だけでは大きな業績の伸長を望みにくい成熟産業とされています。そのため、当社グループは、従来からの主力製品に加え、新製品の開発で、食品用パッケージ等の販売先市場の開拓を推進してまいりました。営業面におきましては、全社一丸となって得意先の潜在的なニーズを先取りした提案を積極的に行っていくことで、販売シェアの拡大を目指してまいります。生産面におきましては、合理的かつ効率的な生産体制の確立を目標に、生産設備の更新・新設を進める一方で、生産技術の向上、製造方法の改良、ロスの抑制等により一層のコスト削減に努めてまいります。

当社グループが今後も成長、発展を遂げるため具体的には以下の取り組みを進めてまいります。

① 食品関連

国内におきましては、少子化による市場の縮小が予想されることから、今以上に競争が激しくなると考えられます。

このような課題に対処するために、潜在する市場ニーズ(環境・安全・個食化等)を的確につかみ、これまでに培ってきた技術を新製品及び新素材の開発につなげ新たな価値を提供してまいります。

また、当社独自の開発品であります、NAK-A-PET、NC-PET、HS-PET及びNTSⅡの販売強化にも取り組んでまいります。

② IT・工業材関連

スマートフォンやタブレット端末などの市場は、先進国はもとより新興国におきまして今後も成長が予想されるため、当社グループにおきましても新興国に対する販売強化が必要であると考えております。

このような課題に対処するために、当社が得意とするNSセパや遮光印刷技術の強化に取り組んでまいります。

また、自動車業界はガソリン車から電気、水素等を燃料とするエコカーの時代へと日々進化しております。

このような課題に対処するために、それらの急速に変化する市場に対応する製品の開発・改良を加速させ、独自の加工技術で差別化を図り販売強化に取り組んでまいります。

③ 医療・医薬関連

先進国では、医学・医療の進歩による高齢化社会において、安定成長が見込まれる市場でありますので、当社グループだけではなく、競合他社の新規参入等による競争激化が予想されます。

このような課題に対処するために、当社グループの自社ブランドであるNSセパ及びグラビア印刷の受注拡大に向け、顧客の細かなニーズに応えることで、製品のラインナップの拡充による差別化に取り組んでまいります。

④ 自社開発品

自社開発品(NAK-A-PET、NC-PET、HS-PET及びNTSⅡ)は、安全性と環境負荷低減(CO₂排出量の低減)を実現した素材であるため、潜在的な需要は大きく、更なる販売強化を行う必要があると考えております。

このような課題に対処するために、例えば、HS-PETにおきましては、押出ラミネーター機等の新規設備導入を行い、品質の安定、生産能力の拡大により、販売強化に取り組んでまいります。

⑤ グローバル戦略

海外連結子会社(中国4社)における事業は、人件費の高騰、販売価格競争の激化や為替変動により不透明な環境にあります。

このような課題に対処するために、当社グループは引き続き圧縮袋製造の合理化を図るとともに当社グループが得意とするシートグラビア印刷、クリーンコーティング、熱ラミネート等の付加価値の高い製品の販売増加を目指し、新規顧客の開拓を推進いたします。また、顧客の現地調達化(特に自動車関連)が進む場合には、米国等で生産拠点を展開することも視野に入れ取り組んでまいります。

⑥ 内部管理体制の強化

当社グループは、金融商品取引法における内部統制に係る報告を実施するため内部管理体制の強化に努め、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行ってまいりました。

今後もこの内部管理体制を有効に機能させることが、企業価値を高め、効率的かつ健全な企業経営を実現するものと認識し、より一層透明性の高い経営を目指し、相互牽制の効いた内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745,875	2,603,994
受取手形及び売掛金	7,640,596	6,487,777
電子記録債権	228,061	706,911
商品及び製品	1,194,354	1,251,260
仕掛品	231,830	298,058
原材料及び貯蔵品	527,651	520,388
繰延税金資産	134,694	108,689
その他	183,497	114,729
貸倒引当金	△5,684	△5,334
流動資産合計	12,880,876	12,086,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,891,630	4,300,130
機械装置及び運搬具(純額)	1,848,342	2,089,009
土地	2,839,198	2,847,371
リース資産(純額)	55,527	43,159
建設仮勘定	985,005	583,739
その他(純額)	148,066	151,740
有形固定資産合計	9,767,770	10,015,151
無形固定資産		
その他	214,460	191,925
無形固定資産合計	214,460	191,925
投資その他の資産		
投資有価証券	510,172	771,045
長期貸付金	22,579	18,569
繰延税金資産	51,933	115,666
退職給付に係る資産	5,964	—
その他	411,573	333,984
貸倒引当金	△43,498	△35,235
投資その他の資産合計	958,724	1,204,030
固定資産合計	10,940,956	11,411,107
資産合計	23,821,832	23,497,582

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,000,201	3,154,709
電子記録債務	2,563,901	2,759,490
短期借入金	3,253,366	3,328,406
1年内返済予定の長期借入金	772,954	836,839
リース債務	12,719	11,506
未払法人税等	324,250	199,688
繰延税金負債	—	655
賞与引当金	153,850	150,440
その他	820,377	524,599
流動負債合計	11,901,620	10,966,335
固定負債		
長期借入金	2,519,078	2,511,763
リース債務	46,489	34,982
繰延税金負債	—	2
役員退職慰労引当金	203,958	—
退職給付に係る負債	—	269,227
その他	12,940	216,982
固定負債合計	2,782,465	3,032,958
負債合計	14,684,085	13,999,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,000	569,250
資本剰余金	592,675	669,925
利益剰余金	6,841,113	7,211,930
自己株式	△297	△297
株主資本合計	7,925,491	8,450,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,521	120,182
繰延ヘッジ損益	—	1,201
為替換算調整勘定	626,202	542,405
退職給付に係る調整累計額	124,118	51,630
その他の包括利益累計額合計	849,842	715,419
新株予約権	4,500	—
少数株主持分	357,913	332,059
純資産合計	9,137,746	9,498,288
負債純資産合計	23,821,832	23,497,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	31,379,183	30,413,140
売上原価	27,122,920	26,085,169
売上総利益	4,256,262	4,327,971
販売費及び一般管理費	3,269,607	3,227,297
営業利益	986,655	1,100,673
営業外収益		
受取利息	2,887	2,260
受取配当金	8,744	10,083
持分法による投資利益	—	79,140
受取地代家賃	35,049	34,337
為替差益	80,293	—
設備負担金収入	8,520	—
その他	182,870	125,237
営業外収益合計	318,366	251,059
営業外費用		
支払利息	77,773	74,180
株式公開費用	—	34,273
為替差損	—	44,616
その他	61,954	31,326
営業外費用合計	139,728	184,396
経常利益	1,165,292	1,167,336
特別利益		
固定資産売却益	579	61,536
投資有価証券売却益	—	681
その他	240	—
特別利益合計	819	62,217
特別損失		
固定資産除却損	7,733	25,688
関係会社株式評価損	23,758	4,125
その他	2,274	605
特別損失合計	33,765	30,419
税金等調整前当期純利益	1,132,347	1,199,134
法人税、住民税及び事業税	583,690	455,877
法人税等調整額	△1,033	61,864
法人税等合計	582,657	517,742
少数株主損益調整前当期純利益	549,689	681,392
少数株主損失(△)	△47,084	△10,041
当期純利益	596,774	691,433

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	549,689	681,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,973	20,090
繰延ヘッジ損益	—	1,201
為替換算調整勘定	244,617	△99,611
退職給付に係る調整額	—	△72,488
持分法適用会社に対する持分相当額	—	569
その他の包括利益合計	295,590	△150,237
包括利益	845,280	531,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	853,211	557,011
少数株主に係る包括利益	△7,930	△25,855

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	492,000	592,675	6,442,355	△297	7,526,733
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	492,000	592,675	6,442,355	△297	7,526,733
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△198,016	—	△198,016
当期純利益	—	—	596,774	—	596,774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	398,757	—	398,757
当期末残高	492,000	592,675	6,841,113	△297	7,925,491

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	48,548	—	420,738	—	469,286
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,548	—	420,738	—	469,286
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,973	—	205,463	124,118	380,555
当期変動額合計	50,973	—	205,463	124,118	380,555
当期末残高	99,521	—	626,202	124,118	849,842

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	4,500	360,341	8,360,861
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	360,341	8,360,861
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△198,016
当期純利益	—	—	596,774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2,428	378,127
当期変動額合計	—	△2,428	776,885
当期末残高	4,500	357,913	9,137,746

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	492,000	592,675	6,841,113	△297	7,925,491
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△122,599	—	△122,599
会計方針の変更を反映した当期首残高	492,000	592,675	6,718,513	△297	7,802,891
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	77,250	77,250	—	—	154,500
剰余金の配当	—	—	△198,016	—	△198,016
当期純利益	—	—	691,433	—	691,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	77,250	77,250	493,417	—	647,917
当期末残高	569,250	669,925	7,211,930	△297	8,450,809

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	99,521	—	626,202	124,118	849,842
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,521	—	626,202	124,118	849,842
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,660	1,201	△83,796	△72,488	△134,422
当期変動額合計	20,660	1,201	△83,796	△72,488	△134,422
当期末残高	120,182	1,201	542,405	51,630	715,419

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	4,500	357,913	9,137,746
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△122,599
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	357,913	9,015,147
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	154,500
剰余金の配当	—	—	△198,016
当期純利益	—	—	691,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,500	△25,853	△164,776
当期変動額合計	△4,500	△25,853	483,141
当期末残高	—	332,059	9,498,288

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132,347	1,199,134
減価償却費	694,281	842,032
のれん償却額	14,005	—
持分法による投資損益（△は益）	—	△79,140
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17,136	△8,264
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,150	△3,410
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,667	△22,213
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,000	△203,958
受取利息及び受取配当金	△11,632	△12,344
支払利息	77,773	74,180
為替差損益（△は益）	△48,836	56,486
関係会社株式評価損	23,758	4,125
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△670
固定資産除却損	7,733	25,688
固定資産売却損益（△は益）	894	△60,961
売上債権の増減額（△は増加）	△674,417	654,536
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,088	△135,545
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,915	△516,472
未払消費税等の増減額（△は減少）	127,236	△175,573
その他	138,922	269,528
小計	1,528,193	1,907,161
利息及び配当金の受取額	11,632	12,344
利息の支払額	△77,203	△74,293
法人税等の支払額	△653,746	△577,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,876	1,267,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,723,476	△1,499,345
有形固定資産の売却による収入	104,917	95,926
有形固定資産の除却による支出	△1,386	△15,810
無形固定資産の取得による支出	△600	△5,340
投資有価証券の取得による支出	△17,473	△165,948
投資有価証券の売却による収入	—	1,099
貸付けによる支出	△65,500	—
貸付金の回収による収入	3,718	64,010
差入保証金の差入による支出	△41,750	△263
差入保証金の回収による収入	2,679	19,554
その他	881	51,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,737,991	△1,454,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	689,648	79,026
長期借入れによる収入	750,000	912,000
長期借入金の返済による支出	△894,109	△855,430
リース債務の返済による支出	△12,591	△12,719
株式の発行による収入	—	150,000
配当金の支払額	△198,016	△198,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,931	74,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,111	△29,708
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△522,073	△141,880
現金及び現金同等物の期首残高	3,251,948	2,729,875
現金及び現金同等物の期末残高	2,729,875	2,587,994

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

(株)アール

(株)中本印書館

(株)サンタック

エヌアイパックス(株)

エヌ・ピー・ジー・ジャパン(株)

ナピクル(株)

(株)中本キタイホールディングス

廊坊中本包装有限公司

廊坊中本新型材料科技有限公司

中本包装（蘇州）有限公司

中本北井（蘇州）商貿有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

三国紙工(株)

(2) 三国紙工株式会社については、平成27年9月11日に株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社アールの決算日は11月30日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎とし評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が5,964千円減少し、退職給付に係る負債が174,861千円増加し、利益剰余金が122,599千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,973千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は36.40円（（1株当たり情報）（注）2に記載の平成27年6月9日付株式分割を反映した額）減少し、1株当たり当期純利益は3.63円（（1株当たり情報）（注）2に記載の平成27年6月9日付株式分割を反映した額）減少しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成27年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成27年5月27日開催の定時株主総会において、当該制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。

これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額208,042千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
7,431,194	2,336,079	496	9,767,770

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)エフピコ	3,533,846

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
7,889,400	2,125,461	289	10,015,151

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)エフピコ	3,502,624

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載をしておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	2,769.76円	2,721.35円
1株当たり当期純利益金額	188.36円	209.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成27年5月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	596,774	691,433
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	596,774	691,433
期中平均株式数（株）	3,168,264	3,302,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数10個）	—

（重要な後発事象）

（公募増資による新株式の発行）

当社は、平成28年1月28日及び平成28年2月15日開催の取締役会において、公募増資による新株式の発行を決議し、平成28年3月2日に払込が完了しております。

その概要は、次のとおりであります。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式数：普通株式 550,000株
- ③ 発行価格：1株につき 1,470円
- ④ 発行価額の総額： 808,500千円
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,359.75円
- ⑥ 払込金額の総額： 747,862千円
- ⑦ 資本組入額： 373,931千円
- ⑧ 払込期日：平成28年3月2日
- ⑨ 資金の使途：生産能力増強や作業環境向上を目的としてグラビア印刷機、クリーンルーム等の生産加工設備、物流保管設備拡充を目的として物流倉庫建物、残額は、財務体質強化及び経営基盤安定化のため、平成29年2月期以降に金融機関からの借入金の返済資金に充当する予定であります。

（第三者割当増資による新株式の発行）

当社は、平成28年1月28日及び平成28年2月15日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主から借入れる当社普通株式168,100株の売出し）に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年4月1日に払込が完了しております。

その概要は、次のとおりであります。

- ① 募集方法：第三者割当
- ② 発行する株式数：普通株式 168,100株
- ③ 発行価格：1株につき 1,470円
- ④ 発行価額の総額： 247,107千円
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,359.75円
- ⑥ 払込金額の総額： 228,573千円
- ⑦ 資本組入額： 114,286千円
- ⑧ 払込期日：平成28年4月1日
- ⑨ 資金の使途：生産能力増強や作業環境向上を目的としてグラビア印刷機、クリーンルーム等の生産加工設備、物流保管設備拡充を目的として物流倉庫建物、残額は、財務体質強化及び経営基盤安定化のため、平成29年2月期以降に金融機関からの借入金の返済資金に充当する予定であります。